



## エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2012年10月31日

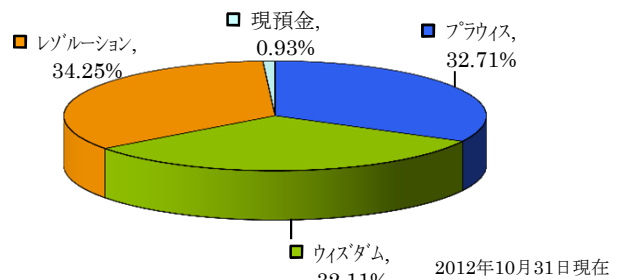
## 基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%			-9.63%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

## 運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2012年10月31日	
基準価額:	9,024円	対前月比 -15円
純資産総額:	617百万円	対前月比 -1百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	9,024円	
期間別	3ヶ月	-3.62%
基準価額騰落率	6ヶ月	-10.04%
設定来	ファンド	-9.76%
基準価額騰落率	TOPIX	2.59%
	日経平均	6.27%

## 投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

## 投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	1.41%	2.60%	-0.28%	-0.18%	-2.75%	-0.45%	-1.88%	-2.24%	-0.44%	0.12%			-4.13%
ウィズダム	0.56%	1.10%	-0.02%	-1.18%	-2.99%	-1.26%	-2.13%	-4.00%	-1.15%	0.08%			-10.58%
レゾリューション	0.24%	1.12%	0.73%	-0.20%	-3.54%	-1.29%	-1.43%	-2.01%	1.32%	0.43%			-4.64%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

## 相場動向

10月の株式相場はTOPIXで+0.67%の742.33ptとなりました。日中関係の悪化が上値をおさえるも、日銀の追加緩和に対する期待から円安が進行し、輸出銘柄を中心に上昇しました。

月初は、IMFによる世界景気見通しの引き下げや中国景気の減速懸念の高まりから下落しました。日系自動車メーカーが中国での新車販売台数の減少を発表すると、中国リスクの大きさが改めて認識され、自動車、鉄鋼、海運業銘柄などが売られました。

中旬は、日銀による追加緩和期待により円安が進行し、売りこまれていた輸出関連株が

反転上昇しました。欧州不安の後退で、欧州相場が上昇したことも支えとなりました。

下旬は、金融緩和期待の継続から円安が進み、一時ドル円で80円を超える場面もありましたが、始まった7~9月期の決算発表で業績下方修正が相次いだ事、また日銀の政策決定会合の結果は11兆円の追加緩和と予想の範囲内となった事等から、それ以上の上値は抑えられました。

セクター別では海運業、鉄鋼業、不動産業などの景気敏感株が上昇率上位を占め、電力・ガス、情報通信など内需株が下落率上位となりました。

## 投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

## 【プラウイス】

## 〈ファンド運用状況〉

10月の運用成績はJPYクラスで+0.12%でした。10月上旬はグローバルな景気減速懸念によりリスクオフ姿勢が強まったことや、TOPIXの浮動株比率の見直しにネガティブに働いたことからパフォーマンスは悪化しました。しかし中旬以降はポジションウェイトの高い陸運、小売セクターのペアがプラスに寄与したことから運用成績もプラスとなりました。

セクター別の損益は、陸運、小売、医薬品セクターでプラスとなり、食品、情報通信セクターでマイナスとなりました。

## 〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

11月の株式市場は揉み合いの展開を想定します。外需セクターを中心に企業業績の不透明感強い上値は限定的と思われる。しかし、日銀による2か月連続の金融緩和や米国マクロ指標の好転によって円安基調が継続していることから、下落局面では押し目買いの意欲が高まると考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

## 【ウィズダム】

## 〈ファンド運用状況〉

10月の運用成績はJPY-Fクラスで+0.08%でした。景気敏感セクターの割安株が相対的にアウトパフォームし、ファンド収益にプラス貢献する一方で銀行・各種金融セクター内の割高株の上昇が収益を押し下げました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではNEC(6701)、JR東日本(9020)、ショートポジションでは久光製薬(4530)、東邦ガス(9533)がプラス収益に寄与しました。

## 〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

11月の株式市場は国内企業上半期決算発表での業績下方修正の悪材料を織り込んだことで底堅く推移すると考えられます。しかし、11月上旬米国大統領選挙後、連邦債務上限問題に対する政権・議会の議論によっては米株・ドルを見ながら一進一退の動きになることが予想されます。

今後の投資戦略につきましては、東証1部の内需・ディフェンシブ時価ウェイトやPBR1倍割れ銘柄数の比率は70%を超えており、リーマンショック直後の水準と同レベルを超えている状況です。この市場価格の歪みは早晩修正されると考えており、この収益機会を捉えるべく粘り強く運用に取り組みます。

## 【レゾリューション】

## 〈ファンド運用状況〉

10月は、これまでの流れから一転し、リバーサル傾向がみられ、中・低位株、低PER株、高配当利回り株などが上昇しました。

ポートフォリオは、サービスセクターを中心にやや内需セクターをオーバーウェイトとし、他のセクターをほぼニュートラルとしました。

業績回復が見られるガリバー(7599)や収益見通しが持てるパイオ銘柄として3Dマトリクス(7777)のロングがプラス寄与となり、一部内需銘柄のロングがマイナス寄与となりました。

## 〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

上期決算が本格化する中で、エレクトロニクス関連企業を中心に業績の下方修正が相次ぐと思われます。ファンダメンタルの好転が見通しにくい状況ですが、株価の調整が大きく進んでいる状況もあり、金融緩和の拡大に伴うリバーサル色が強くなると考えます。

足元、外部環境の不透明感強い中で定性的に評価できる銘柄が選好される状況は、当面継続すると思われ、決算発表を睨みながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を重視します。

引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



# エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

## 投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド
保管銀行:	ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 <a href="http://hedgefund-sec.com/">http://hedgefund-sec.com/</a>

## 金融商品取引法に基づく表示

### 商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

### 当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

### ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

**当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。**

**投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。**